

1 平成26年度東海村一般会計決算の概況

I 一般会計のあらまし

平成26年度一般会計の決算額は、歳入220億9,634万5千円、対予算執行率97.5%（前年度歳入180億6,983万1千円、対予算執行率98.5%）、歳出212億191万1千円、対予算執行率93.5%（前年度歳出177億9,577万5千円、対予算執行率97.0%）であった。

【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比		
					増減額	増減率	
当初予算	22,435,000	対予算	17,623,000	対予算	4,812,000	27.3	
最終現計予算	22,671,279	執行率	18,354,266	執行率	4,317,013	23.5	
決算額	歳入	22,096,345	97.5	18,069,831	98.5	4,026,514	22.3
	歳出	21,201,911	93.5	17,795,775	97.0	3,406,136	19.1

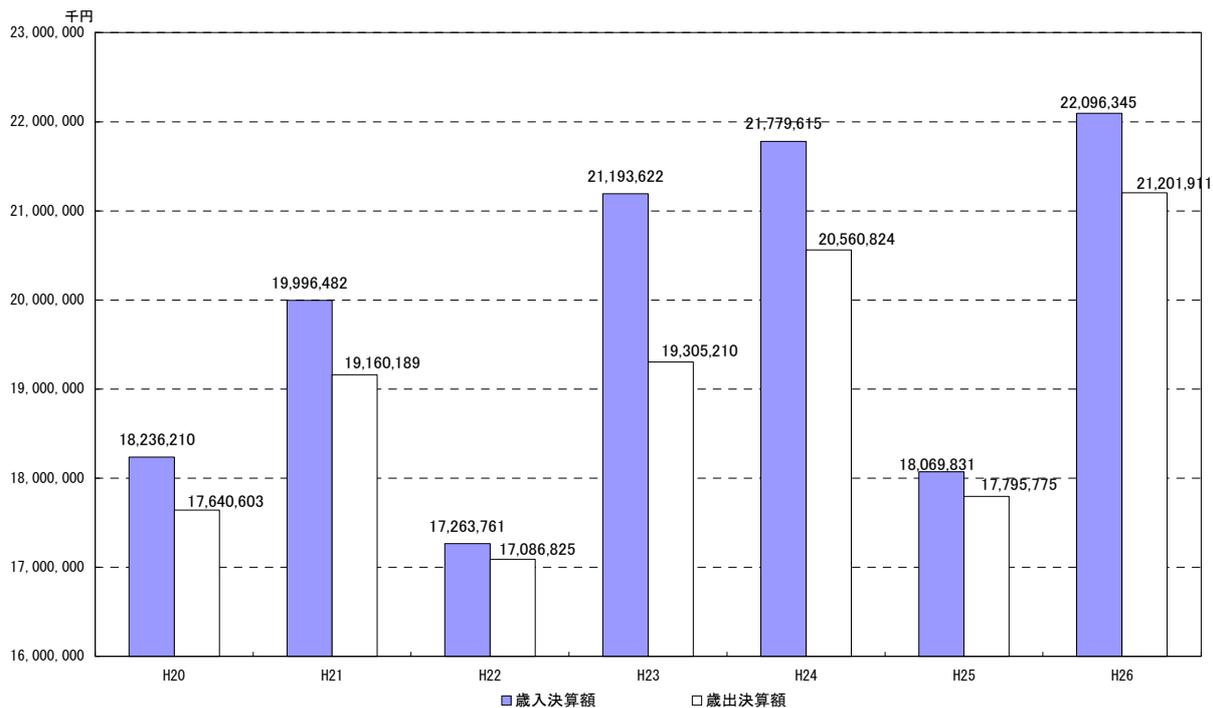
前年度に比べて歳入は、固定資産税の増、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増、震災からの復旧復興財源である東日本大震災復興交付金並びに中丸小学校、東海中学校及び幼保連携施設の建設に係る基金繰入金等の増等により、総額で前年度比40億2,651万4千円増加（伸率22.3%）した。

歳出については、幼保連携施設建設に伴う民生費の増及び東海中学校、中丸小学校建設に伴う教育費の増並びに震災からの復旧復興に伴う土木費の増等により、総額で34億613万6千円増加（伸率19.1%）した。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、8億9,443万4千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源4億1,738万6千円を差し引いた純剰余金である実質収支は、4億7,704万8千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は1.5%の減、歳出は5.5%の減であった。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



(1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は129億4,241万5千円（構成比58.6%）で、前年度比19億8,080万7千円の増（伸率18.1%）であった。増加の主な要因は、固定資産税21億3,603万9千円の増（伸率29.5%）によるものである。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

(単位 千円, %)

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	12,942,415	58.6	10,961,608	60.7	1,980,807	18.1
2 地方譲与税	164,727	0.8	172,166	0.9	△ 7,439	△ 4.3
3 利子割交付金	9,598	0.0	11,594	0.1	△ 1,996	△ 17.2
4 配当割交付金	38,428	0.2	19,242	0.1	19,186	99.7
5 株式等譲渡所得割交付金	22,813	0.1	32,145	0.2	△ 9,332	△ 29.0
6 地方消費税交付金	431,534	2.0	358,692	2.0	72,842	20.3
7 自動車取得税交付金	13,623	0.1	30,022	0.2	△ 16,399	△ 54.6
8 地方特例交付金	26,642	0.1	23,718	0.1	2,924	12.3
9 地方交付税	375,864	1.7	310,287	1.7	65,577	21.1
10 交通安全対策特別交付金	5,745	0.0	6,375	0.0	△ 630	△ 9.9
11 分担金及び負担金	179,023	0.8	172,660	0.9	6,363	3.7
12 使用料及び手数料	163,138	0.7	195,679	1.1	△ 32,541	△ 16.6
13 国庫支出金	2,323,378	10.5	2,413,987	13.4	△ 90,609	△ 3.8
14 県支出金	765,419	3.5	779,897	4.3	△ 14,478	△ 1.9
15 財産収入	8,627	0.0	10,397	0.1	△ 1,770	△ 17.0
16 寄附金	620	0.0	741	0.0	△ 121	△ 16.3
17 繰入金	4,160,091	18.8	1,155,163	6.4	3,004,928	260.1
18 繰越金	274,055	1.2	1,218,791	6.7	△ 944,736	△ 77.5
19 諸収入	190,605	0.9	196,667	1.1	△ 6,062	△ 3.1
20 村債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,096,345	100.0	18,069,831	100.0	4,026,514	22.3

・地方交付税は3億7,586万4千円（構成比1.7%）で、前年度比6,557万7千円の増（伸率21.1%）であった。増加の主な要因は、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税6,483万6千円の増（伸率22.0%）によるものである。

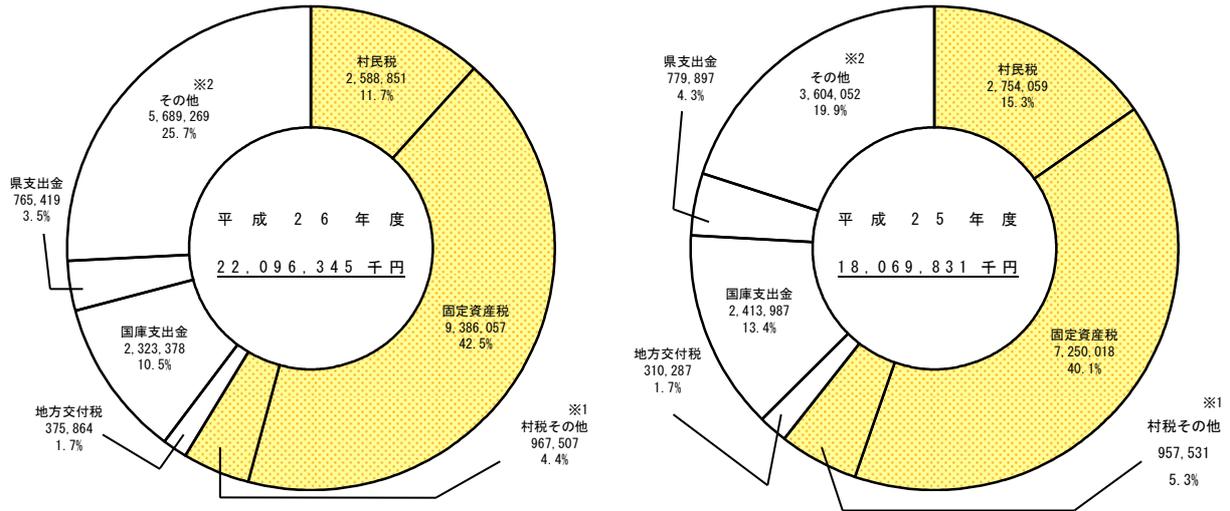
・国庫支出金は23億2,337万8千円（構成比10.5%）で、前年度比9,060万9千円の減（伸率△3.8%）であった。減少の主な要因は、公園除染事業終了に伴い、その財源である放射線量低減対策特別緊急事業補助金1億7,552万9千円の減（皆減）によるものである。

・県支出金は7億6,541万9千円（構成比3.5%）で、前年度比1,447万8千円の減（伸率△1.9%）であった。減少の主な要因は、再生可能エネルギー導入促進事業費補助金6,031万7千円の減（皆減）等によるものである。

・繰入金は41億6,009万1千円（構成比18.8%）で、前年度比30億492万8千円の増（伸率260.1%）であった。増加の主な要因は、東海中学校、中丸小学校及び幼保連携施設建設並びに公立学校施設整備基金繰入金26億6,868万3千円の増（伸率488.8%）によるものである。

・原子力関係の村税収入は42億5,004万9千円（構成比19.2%）となった。その内訳は、法人村民税8,828万2千円（構成比0.4%）、固定資産税37億3,498万9千円（構成比16.9%）、都市計画税4億2,677万8千円（構成比1.9%）である。

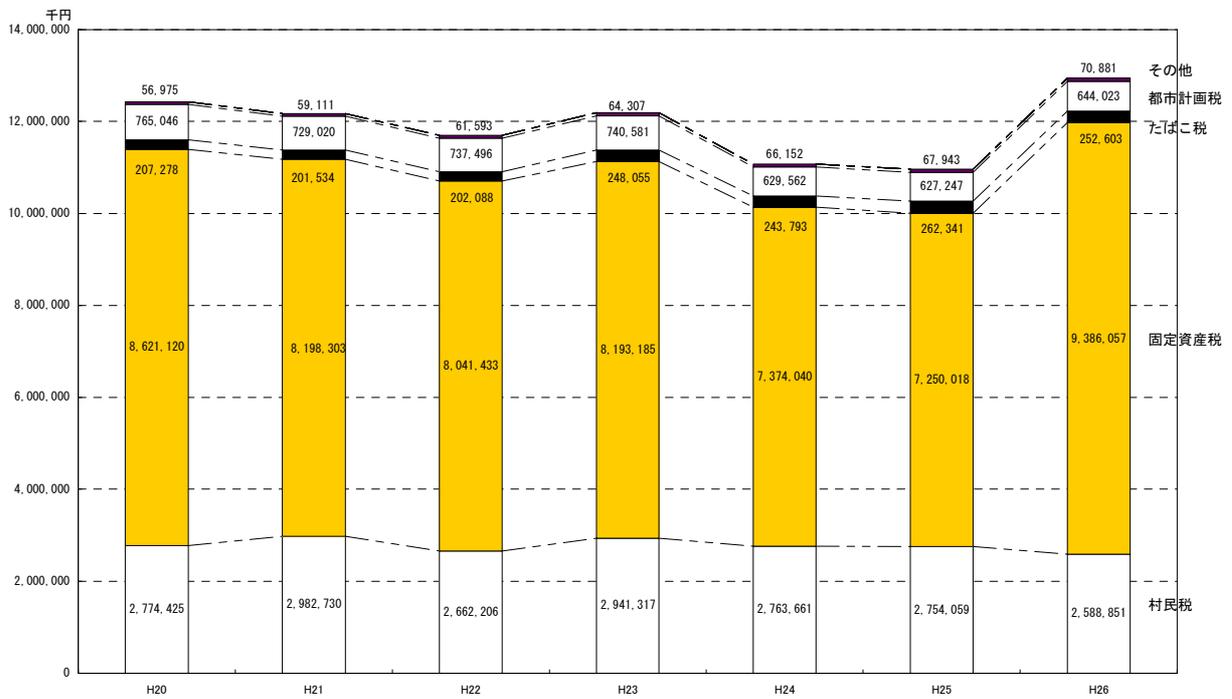
【第2図 科目別歳入状況】



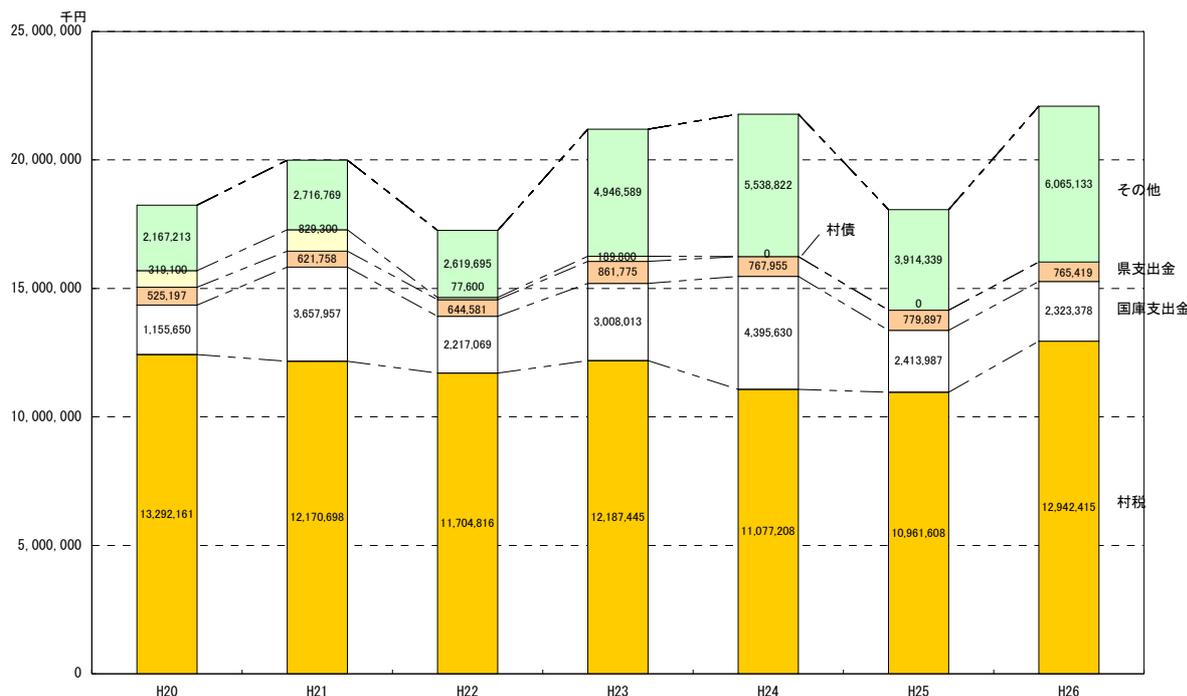
※1 村税その他の内訳	※2 その他の内訳
軽自動車税: 70,881	地方譲与税: 164,727
村たばこ税: 252,603	利子割交付金: 9,598
都市計画税: 644,023	配当割交付金: 38,428
	株式等譲渡所得割交付金: 22,813
	地方消費税交付金: 431,534
	自動車取得税交付金: 13,623
	地方特例交付金: 26,642
	交通安全対策特別交付金: 5,745
	分担金及び負担金: 179,023
	使用料及び手数料: 163,138
	財産収入: 8,627
	寄附金: 620
	繰入金: 4,160,091
	繰越金: 274,055
	諸収入: 190,605

※1 村税その他の内訳	※2 その他の内訳
軽自動車税: 67,943	地方譲与税: 172,166
村たばこ税: 262,341	利子割交付金: 11,594
都市計画税: 627,247	配当割交付金: 19,242
	株式等譲渡所得割交付金: 32,145
	地方消費税交付金: 358,692
	自動車取得税交付金: 30,022
	地方特例交付金: 23,718
	交通安全対策特別交付金: 6,375
	分担金及び負担金: 172,660
	使用料及び手数料: 195,679
	財産収入: 10,397
	寄附金: 741
	繰入金: 1,155,163
	繰越金: 1,218,791
	諸収入: 196,667

【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



(2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

・総務費は25億605万5千円（構成比11.8%）で、前年度比2億3,619万3千円の増（伸率10.4%）であった。増加の主な要因は、電源立地地域整備基金積立金3億4,159万4千円の増（伸率401.9%）によるものである。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	210,196	1.0	208,030	1.2	2,166	1.0
2 総務費	2,506,055	11.8	2,269,862	12.7	236,193	10.4
3 民生費	5,553,568	26.2	4,966,150	27.9	587,418	11.8
4 衛生費	2,031,484	9.6	2,022,965	11.4	8,519	0.4
5 農林水産業費	411,026	1.9	428,132	2.4	△ 17,106	△ 4.0
6 商工費	152,765	0.7	122,274	0.7	30,491	24.9
7 土木費	3,563,826	16.8	2,751,352	15.5	812,474	29.5
8 消防費	557,657	2.6	527,607	3.0	30,050	5.7
9 教育費	5,122,557	24.2	3,125,371	17.6	1,997,186	63.9
10 災害復旧費	81,449	0.4	130,140	0.7	△ 48,691	△ 37.4
11 公債費	793,116	3.8	824,189	4.6	△ 31,073	△ 3.8
12 諸支出金	218,212	1.0	419,703	2.3	△ 201,491	△ 48.0
合 計	21,201,911	100.0	17,795,775	100.0	3,406,136	19.1

・民生費は55億5,356万8千円（構成比26.2%）で、前年度比5億8,741万8千円の増（伸率11.8%）であった。増加の主な要因は、幼保連携施設整備事業費3億7,621万8千円の増（伸率86.1%）及び臨時福祉給付金給付事業費5,551万1千円の増（皆増）並びに子育て世帯臨時特例給付金給付事業費5,882

万2千円の増（皆増）によるものである。

- ・衛生費は20億3,148万4千円（構成比9.6%）で、前年度比851万9千円の増（伸率0.4%）であった。増加の主な要因は、ひたちなか・東海クリーンセンター施設負担金5,530万円の増（伸率238.4%）によるものである。

- ・農林水産業費は、4億1,102万6千円（構成比1.9%）で、前年度比1,710万6千円の減（伸率△4.0%）であった。減少の主な要因は、水路及び農道整備関連事業費などの減によるものである。

- ・土木費は35億6,382万6千円（構成比16.8%）で、前年度比8億1,247万4千円の増（伸率29.5%）であった。増加の主な要因は、震災により被害を受けた南台・緑ヶ丘地区の造成宅地滑動崩落緊急対策事業費3億333万1千円の増（伸率73.9%）、舟石川近隣公園の新規整備並びに既存施設改修による都市計画公園整備事業費1億9,213万4千円の増（伸率443.5%）、事業進捗による区画整理事業特別会計繰出金事業費1億3,395万円の増（伸率22.9%）及び部原地区土地利用推進事業費1億2,217万7千円の増（伸率298.4%）によるものである。

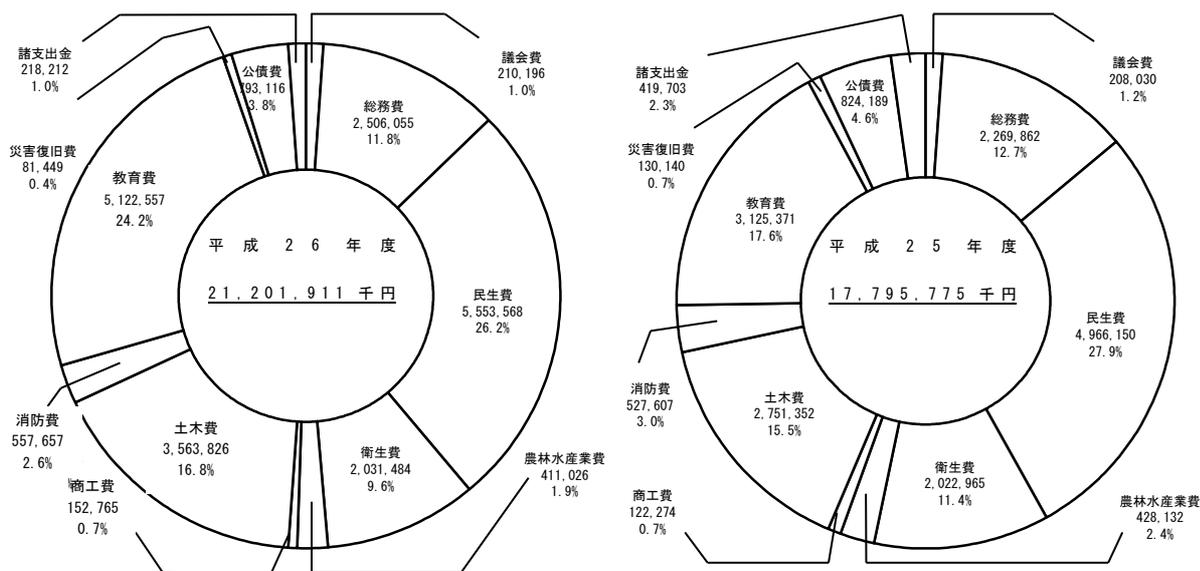
- ・教育費は51億2,255万7千円（構成比24.2%）で、前年度比19億9,718万6千円の増（伸率63.9%）であった。増加の主な要因は、中丸小学校建設事業費13億4,658万9千円の増（伸率637.7%）及び東海中学校建設事業費10億365万3千円の増（伸率173.2%）によるものである。

- ・災害復旧費は8,144万9千円（構成比0.4%）で、前年度比4,869万1千円の減（伸率△37.4%）であった。減少の主な要因は、河川及び農業用施設災害復旧事業費の減によるものである。

- ・公債費は7億9,311万6千円（構成比3.8%）で、前年度比3,107万3千円の減（伸率△3.8%）であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

- ・諸支出金は2億1,821万2千円（構成比1.0%）で、前年度比2億149万1千円の減（伸率△48.0%）であった。減少の主な要因は、歳計剰余金法定積立金2億3,049万2千円の減（伸率△72.6%）によるものである。

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は63億6,412万3千円（構成比30.0%）で，臨時福祉給付金，子育て臨時特例給付金及び自立支援給付費等に係る扶助費の増等により，前年度比9,343万4千円の増（伸率1.5%）となった。
- ・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費）は60億5,264万2千円（構成比28.6%）で，中丸小学校，東海中学校及び幼保連携施設建設事業費並びに南台・緑ヶ丘地区の造成宅地滑動崩落緊急対策事業費の増等より，前年度比36億5,829万7千円の増（伸率152.8%）となった。
- ・その他の経費のうち，物件費は29億8,872万円（構成比14.1%）で，前年度比1億9,967万1千円の増（伸率7.2%），積立金は6億9,922万8千円（構成比3.3%）で，東海中学校建設基金積立金及び幼保連携施設建設基金積立金の減等により，前年度比6億9,829万6千円の減（伸率△50.0%），繰出金は27億3,965万3千円（構成比12.9%）で，東海中央土地区画整理事業特別会計繰出金の増等により，前年度比4,823万3千円の増（伸率1.8%）となった。

【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

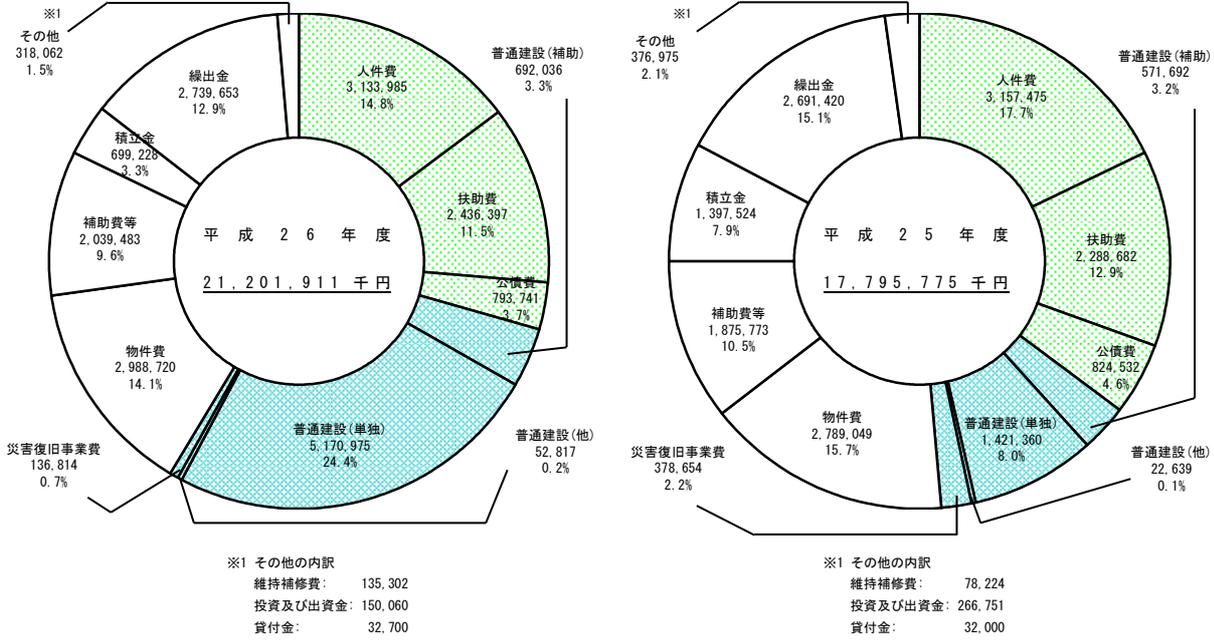
(単位 千円, %)

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	6,364,123	30.0	6,270,689	35.2	93,434	1.5
人件費	3,133,985	14.8	3,157,475	17.7	△ 23,490	△ 0.7
扶助費	2,436,397	11.5	2,288,682	12.9	147,715	6.5
公債費	793,741	3.7	824,532	4.6	△ 30,791	△ 3.7
投資的経費	6,052,642	28.6	2,394,345	13.5	3,658,297	152.8
普通建設事業費（補助事業）	692,036	3.3	571,692	3.2	120,344	21.1
普通建設事業費（単独事業）	5,170,975	24.4	1,421,360	8.0	3,749,615	263.8
普通建設事業費（その他）	52,817	0.2	22,639	0.1	30,178	133.3
災害復旧事業費	136,814	0.7	378,654	2.2	△ 241,840	△ 63.9
その他経費	8,785,146	41.4	9,130,741	51.3	△ 345,595	△ 3.8
物件費	2,988,720	14.1	2,789,049	15.7	199,671	7.2
補助費等	2,039,483	9.6	1,875,773	10.5	163,710	8.7
積立金	699,228	3.3	1,397,524	7.9	△ 698,296	△ 50.0
繰出金	2,739,653	12.9	2,691,420	15.1	48,233	1.8
その他 ※1	318,062	1.5	376,975	2.1	△ 58,913	△ 15.6
合 計	21,201,911	100.0	17,795,775	100.0	3,406,136	19.1

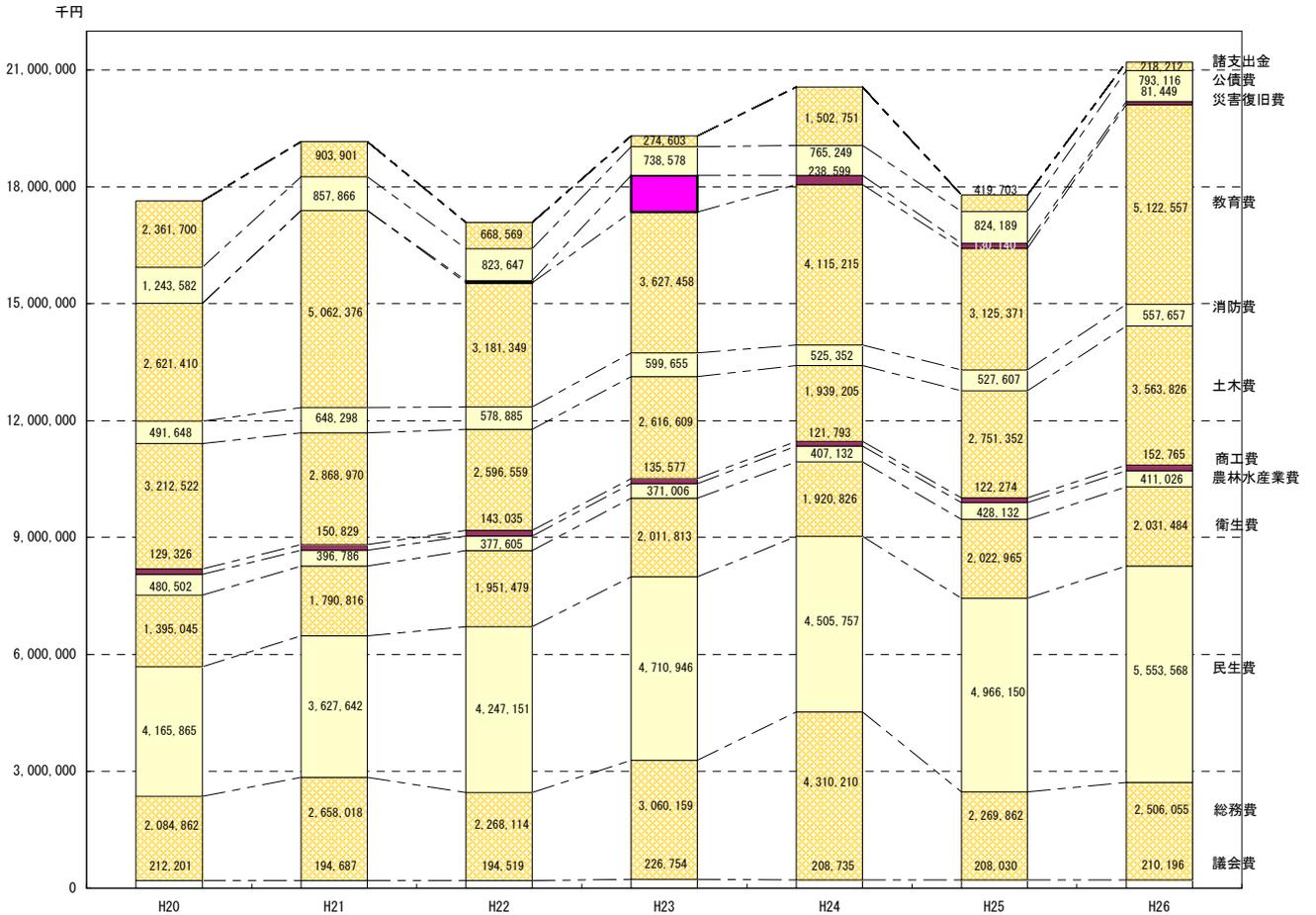
注) 性質別決算額は，統計上の分類が異なるため，同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※1 維持補修費，投資及び出資金，貸付金

【第6図 性質別歳出状況】



【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】

